

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 4月28日

上場会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764
 (URL <http://www.orient-watch.com>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 長澤 忠

氏名 島崎 州弘
 TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成15年 4月28日

親会社名 セイコーエプソン(株 (コード番号:)) 親会社における当社の株式保有比率: 52.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	30,494	4.7	1,259	191.8	1,174	270.1
14年 3月期	29,116	5.8	431	-	317	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,771	832.5	55.75		70.0	8.8	3.9
14年 3月期	189	-	5.98	-	-	2.0	1.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 11百万円 14年 3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 31,771,178株 14年 3月期 31,778,417株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	13,351	1,719	12.9	54.13
14年 3月期	13,269	3,339	25.2	105.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 31,765,931株 14年 3月期 31,776,424株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,275	17	1,756	4,028
14年 3月期	1,542	170	1,894	3,595

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,700	370	320
通 期	32,100	900	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社で構成されており、事業としては「時計事業」、「情報関連事業」、「電子デバイス事業」の3つに区分しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、腕時計の内装・外装部品の製造販売を行っております。なお、前連結会計年度において宝飾品の販売の取扱いを取り止めたため、前連結会計年度において「時計・宝飾事業」と表示していた事業区分の名称を当連結会計年度より「時計事業」に変更いたしました。

・時計 (4社) 当社が製造販売するほか、子会社秋田オリエント精密(株)、O.R.TIME(H.K)LTD.が製造しております。
また、PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. が販売しております。

【情報関連事業】

親会社セイコーエプソン(株)及び親会社の子会社東北エプソン(株)よりの受注を受けプリンタ部品の加工・組立を行っております。

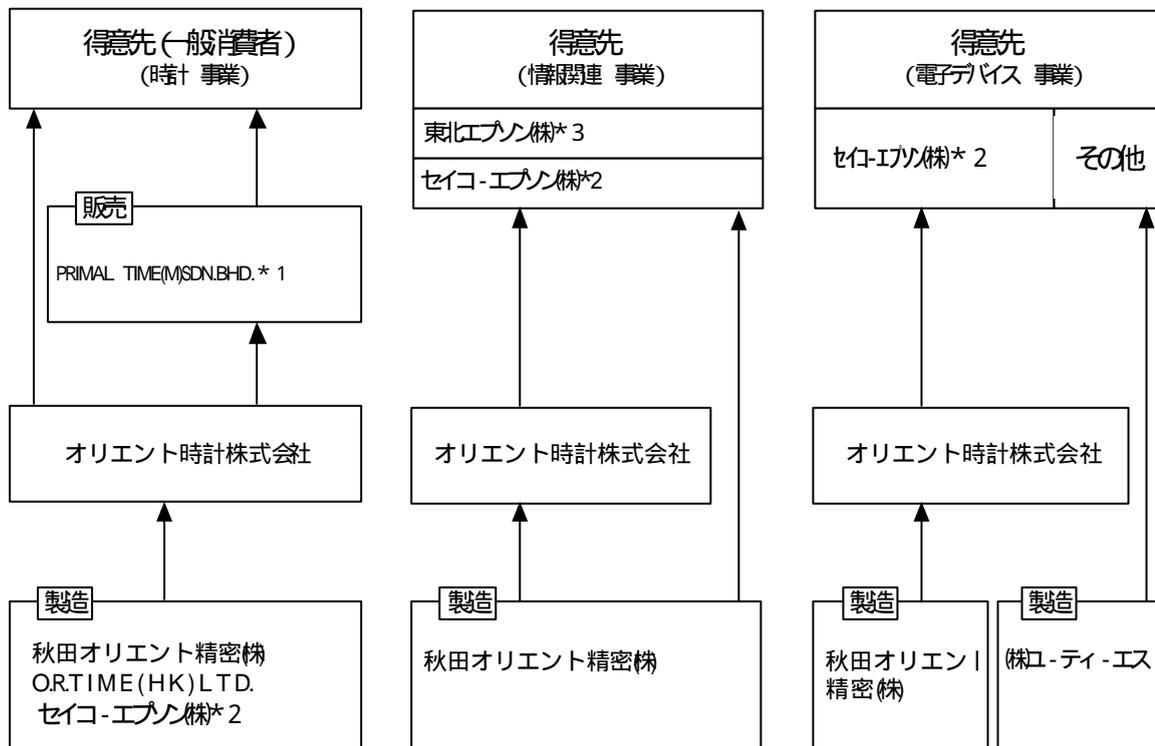
・プリンタ部品 (2社) 主に当社が受注を受け秋田オリエント精密(株)において製造を行っております。

【電子デバイス事業】

親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け携帯電話用の水晶振動子の加工を行っております。また、東芝セラミックス(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハ - の加工を行っております。

・水晶振動子部品 (2社) 当社が受注を受け秋田オリエント精密(株)において製造を行っております。
・シリコンウエハ - (1社) (株)ユ・ティ・エスにおいて製造を行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 無印 連結子会社
*1 関連会社で持分法適用会社
*2 親会社
*3 親会社の子会社

2. 経営方針

(経営の基本方針)

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業の拡大を更に進め、経営の安定化と発展を図ってまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、平成12年10月に「オリентグループ再建計画」を策定し、「時計事業の再構築」と「情報・電子デバイス事業の領域拡大」を柱に、抜本的な構造改革に取り組んでまいりました結果、再建計画の最終年度である当連結会計年度は再建目標を大幅に上回る利益を確保することができました。

今後は、既に本年3月31日に公表しました通り、平成15年度を初年度とする「オリентグループ新中期3カ年計画」に新たに取り組んでまいります。時計事業は安定的に収益確保できる体制をさらに確実なものとし、グループ利益のコアに再生するとともに、メカウォッチを軸に「ORIENT」ブランドの価値向上を図ります。また情報・電子デバイス関連事業につきましては、プリンタ部品と水晶振動子の加工における生産技術力とコスト競争力を高めて、親会社であるセイコーエプソン株式会社の東北生産圏における重要拠点としての地位を不動なものとし、半導体ウエハーは生産技術、品質、コスト面の優位性を武器に難削材加工など新規取引開拓に取り組めます。

新中期3カ年計画の推進により、安定的な収益力の維持拡大に努め、確固たる事業基盤を構築し将来にわたる経営の安定化と成長を図ってまいります。

(会社の経営上の重要事項)

当社は、既に公表しました通り、平成15年3月期末における債務超過を回避する目処がたたず3月31日の臨時取締役会にて上場維持を断念することを決議致しました。

しかしながら親会社であるセイコーエプソン株式会社との事業取引及び金融機関との融資取引は、今後ともこれまで通り継続を仰ぐことから、当社の事業運営についての懸念はなく、「オリентグループ新中期3カ年計画」を強力に推進し、3年後の平成17年度における債務超過の自力解消を目指すとともに過重な借入債務の削減を図ってまいります。その後早期に累損の一掃、復配とさらには再上場をも視野に入れて、当面の3カ年において業績基盤の強化を図るべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況)

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項については、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどについては、月2回の経営会議で幹部社員、子会社代表者も含めたメンバーで審議しております。

当社の取締役6名の内、社外取締役(非常勤)1名は親会社の従業員であり、監査役4名の内、社外監査役(非常勤)3名は親会社の役員2名と、従業員1名であります。

当社は、平成12年10月に策定した「オリентグループ再建計画」に基づき、不採算事業・子会社の整理、従業員の縮減など組織体制の大幅なスリム化を図ってきており、経営体制についても、平成13年6月に取締役を8名から6名に削減し、会社再建に向けてスピーディーな意思決定と相互連携の充実に注力してきております。

また、経営監視に関しましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視に努め、さらに、監査法人による半期に1回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換を実施するなど外部監査の実効性を高めております。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ傾向が一段と進む中、株価の低迷に加えて雇用や所得に対する不安感が払拭されず、個人消費は停滞を続けております。また米国経済の減速などの影響により、景気回復は依然として見通しの立たない厳しい環境下で推移いたしました。

時計事業につきましては、国内の販売は百貨店、量販店、専門店等の既存市場での販売がやや下落したものの特注販売等の開拓により、前年度並みの売上高を確保できましたが、海外の販売は重点市場である中南米他が低迷し減収となりました。

情報・電子デバイス関連事業につきましては、IT関連不況からの回復により、水晶振動子が伸張し、また半導体ウエハーも好転しましたが、売上高の大きいプリンタ部品受注の伸びが低かったために、全体では前年度をやや上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は30,494百万円と前年比4.7%増の伸びに止まりました。しかしながら利益面では、情報・電子デバイス関連事業で半導体ウエハーが回復したことに加えて付加価値の高いプリンタ部品のウエイトが増加し採算性が向上したこと、また、時計事業では生産子会社のコストダウンが寄与したことにより、大幅に改善して1,174百万円の連結経常利益となりました。

なお、既にお知らせしました通り土地の売却益や貸倒引当金戻入益等297百万円を特別利益に計上する一方、株式評価損や固定資産の廃棄損等122百万円を特別損失に計上し、また税効果会計による繰延税金資産の計上547百万円その他により、連結当期純利益は1,771百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次の通りです。

時計事業

国内の販売は、エリア・業態チャネルの重点化と取扱商品の差別化による営業の効率化に着手し、また特注品市場の開拓に取り組んだ結果、売上高は前年並みを確保しました。一方海外の販売は、ロシア向けが堅調に推移したものの、アルゼンチンの経済危機の影響により中南米向けが落ち込むとともに、中近東などその他の市場も低迷したことから、売上高は前年を下回りました。また宝飾の販売を前年度下期から取り止めたことによる売上高の減少もありました。

これらの結果、連結売上高は7,194百万円(前年比9.3%減)となりましたが再建諸施策の効果が大きく寄与し、また、生産子会社のコストダウンが貢献した結果、連結営業利益は475百万円(前年比161.7%増)となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、パソコンや周辺機器の普及が進み需要の伸びが鈍化したために、主力のインクジェット・プリンタ部品の受注が伸び悩みました。

その結果、連結売上高は19,355百万円(前年比5.1%増)となりましたが、利益面ではコストダウン効果のほか、高付加価値のプリンタ部品及び精密金型加工が増えたことから、連結営業利益は604百万円(前年比115.0%増)となりました。

電子デバイス事業

IT関連産業が一昨年の不況からようやく立ち直り、前年度大きく落ち込んだ半導体ウエハーの受注が回復したのに加えて、携帯電話用水晶振動子の加工事業の受注が着実に拡大しました。

その結果、連結売上高は3,945百万円(前年比42.5%増)となり、連結営業利益は300百万円(前年比182.7%増)と大きく伸長しました。

(次連結会計年度の見通し)

次連結会計年度につきましては、イラク戦争後の世界経済の動向、新型肺炎(SARS)の影響、また、国内においてはデフレ拡大による消費や設備投資の冷え込みが懸念されるなど、景気回復の見通しは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しいものと予想されます。

当社は、前述の通り、新たに策定した「オリエントグループ新中期3カ年計画」への取り組みをスタートいたします。これまでの再建諸施策の効果をベースに、時計事業につきましては、国内販売は流通チャネルと商材の両面から徹底した重点化と差別化により営業効率を高め、また物流拠点の集約により物流経費の削減を図ります。海外販売は主要市場への深耕化とともに成長が見込まれる新規市場開拓により販売拡大を推進し、また中高級品へのシフトを進めてブランドイメージと採算性の向上に取り組めます。さらに子会社である秋田オリエント精密株式会社の時計生産部門を当社へ吸収統合し、メカウォッチ部品の生産合理化、技術の継承及び新キャリアー開発体制の整備を行います。情報・電子デバイス関連事業につきましては、顔料インク系のプリンタヘッドなど高付加価値の部品加工の受注拡大、デバイス完成品組立など生産分野の拡大、半導体ウエハーの新規取引の拡大等に取り組む一方、労務費の変動費化を進めてコスト競争力を高めると同時に受注変動に対応できる柔軟な生産体制の確立を目指します。

これらの取り組みにより、新中期計画に掲げた初年度目標利益の達成に向け全力を傾注してまいります。

平成16年3月期の見通しは次の通りであります。

連結業績 (百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
32,100	1,040	900	800

単独業績

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
29,600	430	670	750

(注) 上記業績予想の前提条件として、為替レートは1US\$ = 110円を想定しております。

(財政状態)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下の要因により4,028百万円(前連結会計年度末比433百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,275百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,349百万円、減価償却費388百万円、売上債権の減少額380百万円、たな卸資産の減少額230百万円及び仕入債務の増加額130百万円等による増加と、固定資産売却益225百万円、貸倒引当金の減少額120百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入290百万円等と有形固定資産の取得による支出314百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,756百万円となりました。これは長期借入れによる収入3,144百万円と長短借入金の返済による支出4,899百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第76期 平成13年3月期	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	19.0	25.2	12.9
時価ベ-スの自己資本比率(%)	44.1	22.8	6.2
債務償還年数(年)	-	8.1	4.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	10.4	19.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベ-スの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,605		4,028		423
受取手形及び売掛金	2,704		2,419		284
たな卸資産	2,951		2,666		284
繰延税金資産	-		547		547
その他	80		119		38
貸倒引当金	24		18		6
流動資産合計	9,317	70.2	9,764	73.1	446
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,788		1,706		82
機械装置及び運搬具	694		596		98
土地	830		805		24
建設仮勘定	5		3		1
その他	114		112		2
有形固定資産合計	3,434	25.9	3,224	24.2	210
2. 無形固定資産	33	0.3	29	0.2	3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	397		265		131
その他	413		280		132
貸倒引当金	327		213		113
投資その他の資産合計	483	3.6	333	2.5	150
固定資産合計	3,952	29.8	3,587	26.9	364
資産合計	13,269	100.0	13,351	100.0	82

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,889		1,965		76
短期借入金	12,220		8,563		3,657
未払費用	405		496		90
未払法人税等	31		95		64
製品保証引当金	49		55		6
その他	202		169		32
流動負債合計	14,798	111.5	11,346	85.0	3,452
固定負債					
長期借入金	224		2,126		1,902
繰延税金負債	28		-		28
退職給付引当金	1,519		1,543		23
固定負債合計	1,771	13.4	3,669	27.5	1,897
負債合計	16,570	124.9	15,015	112.5	1,554
(少数株主持分)					
少数株主持分	39	0.3	55	0.4	16
(資本の部)					
資本金	1,937	14.6	-	-	1,937
資本準備金	1,324	10.0	-	-	1,324
欠損金	6,327	47.7	-	-	6,327
その他有価証券評価差額金	14	0.1	-	-	14
為替換算調整勘定	287	2.2	-	-	287
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	3,339	25.2	-	-	3,339
資本金	-	-	1,937	14.5	1,937
資本剰余金	-	-	1,324	9.9	1,324
利益剰余金	-	-	4,556	34.1	4,556
その他有価証券評価差額金	-	-	34	0.3	34
為替換算調整勘定	-	-	388	2.9	388
自己株式	-	-	1	0.0	1
資本合計	-	-	1,719	12.9	1,719
負債、少数株主持分及び資本合計	13,269	100.0	13,351	100.0	82

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	29,116	100.0	30,494	100.0	1,377
売上原価	26,221	90.1	27,000	88.5	779
売上総利益	2,895	9.9	3,494	11.5	598
販売費及び一般管理費					
販売費	1,634		1,815		181
一般管理費	829		418		410
販売費及び一般管理費合計	2,463	8.4	2,234	7.4	229
営業利益	431	1.5	1,259	4.1	827
営業外収益					
受取利息	6		1		4
持分法による投資利益	1		-		1
消費税戻入益	-		22		22
ロイヤリティー収入	-		30		30
その他	86		25		60
営業外収益合計	94	0.3	80	0.3	14
営業外費用					
支払利息	157		81		76
手形売却損	33		4		29
為替差損	-		65		65
持分法による投資損失	-		11		11
その他	17		2		15
営業外費用合計	209	0.7	164	0.5	44
経常利益	317	1.1	1,174	3.9	857
特別利益					
固定資産売却益	4		225		220
貸倒引当金戻入益	57		42		15
退職給付引当金戻入益	-		30		30
その他	0		-		0
特別利益合計	62	0.2	297	0.9	235

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
固定資産売却及び除却損	30		50		20
貸倒引当金繰入額	58		-		58
関係会社整理損	34		-		34
投資有価証券評価損	-		37		37
資産減損損失	-		18		18
その他	37		16		20
特別損失合計	160	0.5	122	0.4	37
税金等調整前当期純利益	218	0.8	1,349	4.4	1,131
法人税、住民税及び事業税	35	0.1	110	0.4	74
法人税等調整額	-	-	547	1.8	547
少数株主利益又は損失()	7	0.0	16	0.0	23
当期純利益	189	0.7	1,771	5.8	1,581

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
欠損金期首残高					
欠損金期首残高	6,517		-		6,517
当期純利益	189		-		189
欠損金期末残高	6,327		-		6,327
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	-		1,324		1,324
資本剰余金期末残高	-		1,324		1,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	-		6,327		6,327
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	1,771	1,771	1,771
利益剰余金期末残高			4,556		4,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		218	1,349
減価償却費		444	388
貸倒引当金の減少額		165	120
賞与引当金の減少額		200	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		671	25
製品保証引当金の増加額		7	6
受取利息及び受取配当金		7	3
支払利息		157	81
為替差損益		16	25
持分法による投資損益		1	11
固定資産売却益		4	225
固定資産売却及び除却損		30	31
その他の特別利益		57	-
その他の特別損失		130	59
売上債権の減少額		3,682	380
たな卸資産の減少額		1,075	230
その他流動資産の減少額(増加額)		87	12
仕入債務の増加額(減少額)		3,156	130
その他流動負債の増加額		44	63
その他		106	9
小計		1,703	2,432
利息及び配当金の受取額		7	3
利息の支払額		148	114
法人税等の支払額		19	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,542	2,275
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入		168	10
定期預金の預入による支出		12	-
別段預金の払戻による収入		128	-
短期貸付金の回収による収入		71	-
有形固定資産の取得による支出		541	314
有形固定資産の売却による収入		35	290
無形固定資産の取得による支出		9	3
投資有価証券の売却による収入		3	-
その他		14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		170	17
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入		2,543	-
短期借入金の返済による支出		2,542	4,673
長期借入れによる収入		-	3,144
長期借入金の返済による支出		1,895	226
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,894	1,756
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	68
・ 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		493	433
・ 現金及び現金同等物の期首残高		4,089	3,595
・ 現金及び現金同等物の期末残高		3,595	4,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 3社 秋田オリエント精密(株)、(株)ユーティーエス、O.R.TIME(HK)LTD.
 - (2) 非連結子会社 - 社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社 1社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD.
 - (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - イ その他有価証券
 - 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法)
 - 時価の無いもの.....移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ 製品及び商品.....移動平均法による原価法 (一部個別法による原価法)
 - ロ 原材料.....移動平均法による原価法 (一部総平均法による原価法)
 - ハ 仕掛品.....総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物.....10~38年
 - 機械装置及び運搬具.....5~15年
 - 無形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金
 - 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準に準拠しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針に準拠しております。なお、これによる影響はありません。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,577	百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,645	百万円
2. 関連会社の株式は次のとおりであります。			2. 関連会社の株式は次のとおりであります。		
投資有価証券	59	百万円	投資有価証券	42	百万円
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	百万円
建物及び構築物	1,642	(1,642)	建物及び構築物	1,601	(1,601)
機械装置	575	(575)	機械装置	482	(482)
土地	726	(385)	土地	726	(385)
その他	24	(24)	その他	26	(26)
合計	2,967	(2,627)	合計	2,837	(2,497)
担保付債務			担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	226	(226)	1年以内返済予定長期借入金	194	(194)
長期借入金	224	(224)	長期借入金	30	(30)
合計	450	(450)	合計	224	(224)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
4. 受取手形割引高	106	百万円	4. 受取手形割引高	93	百万円
(上記の内輸出為替手形割引高は 106 百万円であります。)			(上記の内輸出為替手形割引高は 93 百万円であります。)		
5. 連結会計年度末日満期手形の処理			5. _____		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております					
受取手形	26	百万円			
支払手形	47	百万円			
6. _____			6. 発行済株式総数	普通株式	31,780,000 株
7. _____			7. 自己株式の数	普通株式	14,069 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売費			販売費		
給料手当	428	百万円	給料手当	478	百万円
退職給付費用	58	百万円	退職給付費用	54	百万円
貸倒引当金繰入額	6	百万円	広告宣伝費	225	百万円
一般管理費			貸倒引当金繰入額	14	百万円
給料手当	174	百万円	一般管理費		
退職給付費用	17	百万円	給料手当	131	百万円
2. 固定資産売却益の主要な内容			退職給付費用	16	百万円
機械装置及び運搬具	3	百万円	2. 固定資産売却益の主要な内容		
3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容			土地	224	百万円
建物及び構築物除却損	2	百万円	3. 固定資産売却及び除却損の主要な内容		
機械装置及び運搬具売却損	7	百万円	建物及び構築物除却損	32	百万円
機械装置及び運搬具除却損	16	百万円	機械装置及び運搬具除却損	12	百万円
4. _____			4. 資産減損損失は、在外子会社が現地の会計基準に基づいて行った減損損失であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 3 月 31 日現在)			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 15 年 3 月 31 日現在)		
現金及び預金勘定	3,605	百万円	現金及び預金勘定	4,028	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10	百万円	現金及び現金同等物	4,028	百万円
現金及び現金同等物	3,595	百万円			

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	時計・宝飾 事業	情報関連 事業	電子デバイス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,935	18,413	2,768	29,116	-	29,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,935	18,413	2,768	29,116	-	29,116
営業費用	7,753	18,132	2,661	28,547	137	28,684
営業利益	181	281	106	569	137	431
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,168	2,993	2,318	10,480	2,788	13,269
減価償却費	75	155	213	444	-	444
資本的支出	63	189	50	303	-	303

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	時 計 事業	情報関連 事業	電子デバイス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,194	19,355	3,945	30,494	-	30,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,194	19,355	3,945	30,494	-	30,494
営業費用	6,718	18,750	3,644	29,113	121	29,234
営業利益	475	604	300	1,381	121	1,259
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,788	3,539	2,296	10,624	2,726	13,351
減価償却費	65	147	174	388	-	388
資本的支出	72	152	85	309	-	309

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、各種クロック 腕時計の内装、外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

なお、企業集団の状況に記載のとおり、当連結会計年度より「時計・宝飾事業」は「時計事業」と表示しております。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 138 百万円、当連結会計年度 121 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 2,791 百万円、当連結会計年度 2,726 百万円であり、その主なものは当社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,598	518	29,116	-	29,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267	4,270	4,538	4,538	-
計	28,865	4,789	33,655	4,538	29,116
営業費用	28,619	4,452	33,072	4,387	28,684
営業利益	246	336	582	150	431
資 産	10,960	1,511	12,471	797	13,269

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,038	456	30,494	-	30,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032	3,618	4,650	4,650	-
計	31,070	4,074	35,145	4,650	30,494
営業費用	29,989	3,842	33,831	4,596	29,234
営業利益	1,081	231	1,313	54	1,259
資 産	10,952	1,738	12,691	660	13,351

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア …… 香港
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 138 百万円、当連結会計年度 121 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 2,791 百万円、当連結会計年度 2,726 百万円であり、その主なものは当社での現金・預金及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	アジア	中近東	中南米	欧州	計
海外売上高	677	877	1,060	1,814	4,429
連結売上高	-	-	-	-	29,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%	3.0%	3.7%	6.2%	15.2%

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	665	706	915	1,653	3,941
連結売上高	-	-	-	-	30,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.2%	2.3%	3.0%	5.4%	12.9%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
 2. 地域区分の方法の変更
 当連結会計年度中に、米国等北米地域に対する売上高を計上いたしましたが、前連結会計年度において「中南米」と表示していた地域区分の名称を「米州」に変更し、北米地域に対する売上高を含めて表示することいたしました。なお、この変更による海外売上高への影響は軽微であります。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、香港、マレーシア等
 (2) 中近東 …… サウジアラビア、エジプト等
 (3) 米州 …… ブラジル、パナマ、米国等
 (4) 欧州 …… スペイン、イタリア、ロシア等
 4. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 機械装置及び運搬具		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	255 百万円	取得価額相当額	60 百万円
減価償却累計額相当額	155 百万円	減価償却累計額相当額	27 百万円
期末残高相当額	100 百万円	期末残高相当額	33 百万円
その他		その他	
取得価額相当額	333 百万円	取得価額相当額	337 百万円
減価償却累計額相当額	140 百万円	減価償却累計額相当額	204 百万円
期末残高相当額	193 百万円	期末残高相当額	132 百万円
合 計		合 計	
取得価額相当額	589 百万円	取得価額相当額	398 百万円
減価償却累計額相当額	296 百万円	減価償却累計額相当額	232 百万円
期末残高相当額	293 百万円	期末残高相当額	165 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	112 百万円	1 年 内	70 百万円
1 年 超	189 百万円	1 年 超	98 百万円
合 計	301 百万円	合 計	169 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	126 百万円	支払リース料	112 百万円
減価償却費相当額	118 百万円	減価償却費相当額	105 百万円
支払利息相当額	8 百万円	支払利息相当額	5 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法	
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左	

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	事 業 の 内 容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容				
						役員の兼任等	事実上の関係			
親会社	セイコーエプソン株式会社	東京都 新宿区	12,531	電子機器及び部品、 時計等の製造並びに 販売	(被所有) 直 接 52.0%	兼任 2 名	時計・電子部品の仕入及び販売			
						取 引 内 容		取引金額	科目	期末残高
						時計部品及び電子部品の仕入		661	買掛金	121
						時計部品及び電子部品の加工販売		3,294	売掛金	225
						その他の取引(債務)		11	未払金	0
その他の取引(債権)		14	未収入金	-						

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容				
						役員の兼任等	事実上の関係			
同一の親会社をもつ会社等	東北エプソン株式会社	長野県諏訪市	2,000	半導体、プリンタ等の製造並びに販売	-	-	プリンタ部品の加工等			
							取引内容	取引金額	科目	期末残高
							プリンタ部品の仕入	15,373	買掛金	854
							プリンタ部品の加工販売	17,482	売掛金	797

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への仕入及び加工販売の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

税効果会計

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金繰入限度超過額	80百万円
賞与引当金繰入限度超過額	76百万円
たな卸資産評価損	107百万円
未実現利益控除額	54百万円
製品保証引当金	23百万円
繰越欠損金	369百万円
その他	17百万円
小計	728百万円
評価性引当額	180百万円
繰延税金資産(流動)合計	547百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	558百万円
ゴルフ場会員権評価損	28百万円
繰越欠損金	2,404百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円
その他	11百万円
小計	3,017百万円
評価性引当額	3,017百万円
繰延税金資産(固定)合計	-百万円
繰延税金資産の純額	547百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
評価性引当額	76.0%
税率差異による影響額	0.1%
住民税均等割	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	79	54	24	43	38	4
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	合計	79	54	24	43	38	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	282	184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 37 百万円減損処理をおこなっております。
なお、期末における時価が取得原価と比して 50% 以上下落した場合には全て減損処理の対象としております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
(1)取引の内容 当連結会計年度に行った取引は為替予約取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建売上債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、経理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	199	-	206	7	200	-	202	2
合計		199	-	206	7	200	-	202	2

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(3社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
秋田オリエント精密(株)	平成11年	-
(株)ユーティエス	平成10年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,802	1,812
(2) 年金資産	119	133
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,683	1,679
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	163	135
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,519	1,543
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,519	1,543

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	191	200
(1) 勤務費用	171	120
(2) 利息費用	81	50
(3) 期待運用収益(減算)	0	1
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60	29
臨時に支払った割増退職金	-	9

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度末において1,719百万円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「オリентグループ新中期3ヵ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社に対し、取引の継続を含む事業上の支援を要請しております。当社グループは同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は連結財務諸表には反映されておられません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同期比
時計事業	4,172	84.4%
情報関連事業	18,712	103.8%
電子デバイス事業	3,620	133.1%
合計	26,505	103.2%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：百万円未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同期比
時計事業	212	58.0%
合計	212	58.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：百万円未満切捨)

事業区分	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	19,157	108.7%	1,331	87.1%
電子デバイス事業	3,923	133.5%	337	93.9%
合計	23,081	112.2%	1,668	88.4%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前年同期比
時計事業	7,194	90.7%
情報関連事業	19,355	105.1%
電子デバイス事業	3,945	142.5%
合計	30,494	104.7%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。